



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 中日本鑄工株式会社
コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 祥雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 早川 潔 TEL 0563-55-4477
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,721	78.9	39	—	77	—	103	—
22年3月期	2,080	△36.0	△335	—	△274	—	△288	—

(注) 包括利益 23年3月期 98百万円 (—%) 22年3月期 △167百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.46	—	4.9	1.8	1.1
22年3月期	△15.21	—	△13.4	△6.9	△16.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,560	2,174	47.7	114.63
22年3月期	4,050	2,076	51.3	109.39

(参考) 自己資本 23年3月期 2,174百万円 22年3月期 2,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	246	△187	196	652
22年3月期	37	△65	150	395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

唯一の子会社である株式会社旭メンテナンス工業を平成23年4月1日付で吸収合併しましたので、次期の連結業績予想は、記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	19,110,000 株	22年3月期	19,110,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	135,860 株	22年3月期	129,721 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	18,977,110 株	22年3月期	18,983,856 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,702	80.0	41	—	78	—	100	—
22年3月期	2,057	△36.1	△331	—	△271	—	△288	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5.30	—
22年3月期	△15.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	4,554	—	2,172	—	47.7	114.47		
22年3月期	4,038	—	2,076	—	51.4	109.39		

(参考) 自己資本 23年3月期 2,172百万円 22年3月期 2,076百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,040	18.1	35	—	25	—	1.32
通期	4,300	16.2	180	128.9	160	59.0	8.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定および注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復調傾向にある海外経済や政府主導の各種経済政策の効果により緩やかに回復に向けた兆しの一部が見られたものの、急激な円高、デフレの進行などの不安材料から本格的な回復に至らず、加えて年度末に発生した東日本大震災により、日本経済の先行きはいっそう不透明感を増しております。

当社グループが主体とする鑄造業界をとりまく経営環境におきましても、主要取引先である自動車業界、小型建設機械業界各社の好転の兆しが見えてまいりましたものの、鑄物原材料の高騰及び鑄物副資材料の高値継続、市場の縮小などにより収益性の減少を余儀なくされております。

このような環境のもと、当社グループは、営業活動においては、新規品の販売強化、既存取引先の受注獲得等の活動をしてまいりました。それらの結果、当社グループの売上高は、3,721百万円と前年度に比べ1,640百万円、率にして78.9%の増加となりました。利益面につきましては、徹底した製造諸経費低減等の活動に努めました結果、77百万円（前連結会計年度は274百万円の経常損失）の経常利益を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益40百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10百万円等の計上により103百万円（前連結会計年度は288百万円の当期純損失）となりました。

②次期の見通し

国内および海外の経済見通しにつきましては、緩やかな景気好転の兆しが見えてまいりましたものの、年度末に発生した東日本大震災及びそれに伴う福島原子力発電所の事故等により、今後の経済活動全般に重大な影響を与えるものと思われまます。

当社グループはこのような経済環境のもと、既存取引先及び新規取引先のさらなる受注活動強化と徹底した製造原価及び販売管理費の削減に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は4,300百万円、経常利益は180百万円、当期純利益は160百万円を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、578百万円増加の1,660百万円となりました。これは、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ256百万円、270百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、69百万円減少の2,899百万円となりました。これは、主に建物及び構築物、機械装置及び運搬具がそれぞれ34百万円、86百万円減少、投資有価証券が43百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は4,560百万円となり、前連結会計年度末と比較し、509百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較し、299百万円増加の992百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が210百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末と比較し、111百万円増加の1,392百万円となりました。これは、主に長期借入金が増加し、長期未払金が46百万円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は2,385百万円となり、前連結会計年度末と比較し、410百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較し、98百万円増加の2,174百万円となりました。これは、当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、246百万円（前年同期は37百万円の資金の増加）の資金の増加となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益106百万円、減価償却費233百万円、売上債権の増加額270百万円、仕入債務の増加額211百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、187百万円（前年同期は65百万円の資金の減少）の資金の減少となりました。これは投資有価証券の取得による支出272百万円、投資有価証券の売却による収入255百万円および有形固定資産の取得による支出164百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、196百万円（前年同期は150百万円の資金の増加）の資金の増加となりました。これは長期借入による収入724百万円および長期借入金の返済による支出527百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、652百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	57.4	51.3	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	15.0	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	43.3	32.5	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.3	1.5	10.6

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、下記の基準で算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した安定配当を行うことを基本としたうえで、経営基盤の強化のため内部留保に努めることを基本方針としております。しかし、近年は業績不振により配当見送りのやむなきに至っております。当期につきましても誠に遺憾ではございますが、配当を見送りさせて頂きたいと存じます。次期につきましては、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで最終的に決定いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

①原材料価格の変動による影響

当社で生産する鑄造品は、鉄屑を主な原材料としております。これら鉄スクラップの需要が国際的に増加し、それに伴い品不足を背景に価格の高騰が懸念されます。事実、第3四半期前半より値上がりが継続しております。原材料価格の乱高下は、製造原価を大きく変化させ、それを製品販売価格に転嫁することが容易でなく、当社の経営成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

②市場変動

当社グループにおける営業収入は、自動車・小型建設機械業界の依存度が大きく、国内外の景気を背景とした関連メーカーの動向による業績への影響は避けられません。

③品質問題による影響

当社は、ISO活動を基盤に「品質保証」を経営の最重要事項の一つとしております。しかしながら銑鉄鑄物部品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを完全に除去することは困難なものと認識しております。訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

④人材による影響

当社グループの事業は有能な技術者に依存している部分があり、中高年層の定年により技術と経験を有する者の喪失による技術の伝承が間に合わないことが考えられます。また、業種柄、若年層の確保が困難であり、育成に時間を要する等、事業活動への影響が懸念されます。

⑤製品の変化による影響

当社が得意とする従来主力製品であり、鑄造から加工・組付けまでの一貫生産できた製品が海外シフトされ、精密小物製品である油圧関係部品・自動車関係部品等、技術的に難易度が高く品質管理レベルの高い製品への転換が容易でないことから、経営成績に影響を与えることが懸念されます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、鋳鉄鑄物製造会社として「ものづくりを通し社会に貢献し、未来を見つめて挑戦し、お客様に満足を提供する」を経営理念として掲げ、素形材から加工・組立までの一貫生産体制を確立し、顧客の工程削減要請に対応するとともに、品質の向上・納期の遵守・原価低減を常に心がけております。

また、長期的展望のもとに創造性を発揮し、着実な成長と収益性を追求すると共に企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

鑄物製品の軽量化による材質転換と海外調達による受注量の減少、原材料価格の乱高下、加えて国内外の景気後退の影響を受け収益性の減少を余儀なくされております。これら鑄造業界の動向に対処すべく、中期経営計画を基本に戦略の策定及び見直し改定を行い、具体的な戦略に展開して活動しております。今年度は、中期経営計画における年度計画のうち、営業面では、昨年度より展開しております技術営業を強化して新規取引先より新規製品の受注拡大に努めます。また、製造面では、徹底した無駄排除による製造経費の削減と生産体制の柔軟化によるコスト低減及び管理面のさらなる強化による品質向上に努めます。これらの計画に対する施策を着実に成果に結びつけて経営基盤の強化を図ってまいります。

（3）会社の対処すべき課題

鋳鉄鑄物業界の経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。当社グループにおきましても主要取引先である自動車、小型建設機械業界の減産に伴う影響を受け事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境のなか、最優先の経営課題は、緩やかな景気回復、操業度回復でも収益があげられる企業体質を構築することにあります。策定しました中期経営計画及び年度計画達成のための各方策を迅速に実施に移し、着実に成果に結びつけて収益の出せる企業体質への転換に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,681	652,030
受取手形及び売掛金	497,455	767,937
たな卸資産	172,636	234,110
その他	16,433	6,933
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	1,082,007	1,660,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	905,429	870,640
機械装置及び運搬具(純額)	677,181	590,572
工具、器具及び備品(純額)	38,680	42,402
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	9,517	12,608
有形固定資産合計	2,137,913	2,023,329
投資その他の資産		
投資有価証券	789,936	833,212
出資金	6,080	6,080
その他	34,588	36,758
投資その他の資産合計	830,604	876,051
固定資産合計	2,968,518	2,899,380
資産合計	4,050,525	4,560,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	395,072	605,988
1年内返済予定の長期借入金	145,970	183,285
未払金	86,390	86,413
未払費用	44,306	55,256
未払法人税等	5,611	8,242
未払消費税等	—	22,218
賞与引当金	—	21,020
その他	16,030	9,964
流動負債合計	693,382	992,389
固定負債		
長期借入金	830,801	990,324
繰延税金負債	80,291	77,185
退職給付引当金	98,638	83,908
役員退職慰労引当金	54,429	61,314
長期未払金	207,071	160,371
その他	9,654	19,765
固定負債合計	1,280,887	1,392,869
負債合計	1,974,270	2,385,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	△437,285	△333,749
自己株式	△10,237	△10,416
株主資本合計	1,955,315	2,058,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,939	116,261
その他の包括利益累計額合計	120,939	116,261
純資産合計	2,076,255	2,174,933
負債純資産合計	4,050,525	4,560,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	2,080,385	3,721,339
売上原価	2,098,102	3,299,080
売上総利益又は売上総損失 (△)	△17,717	422,258
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	93,884	147,047
役員報酬	17,329	20,113
給料及び手当	70,076	69,860
賞与引当金繰入額	—	3,700
退職給付費用	5,419	8,617
役員退職慰労引当金繰入額	6,885	6,885
福利厚生費	11,558	11,258
減価償却費	8,289	7,740
支払手数料	41,678	39,535
その他	62,431	68,404
販売費及び一般管理費合計	317,552	383,163
営業利益又は営業損失 (△)	△335,270	39,095
営業外収益		
受取利息	193	213
受取配当金	13,240	14,969
固定資産賃貸料	43,102	43,317
助成金収入	38,185	12,805
雑収入	5,429	8,869
営業外収益合計	100,150	80,175
営業外費用		
支払利息	24,383	23,373
債権売却損	4,962	8,740
固定資産賃貸費用	6,878	7,003
雑支出	3,056	2,697
営業外費用合計	39,280	41,815
経常利益又は経常損失 (△)	△274,400	77,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	28,865	40,815
その他	—	1,634
特別利益合計	28,865	42,450
特別損失		
固定資産処分損	358	517
投資有価証券売却損	3,159	2,835
投資有価証券評価損	16,439	—
環境対策費	20,271	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,110
特別損失合計	40,229	13,462
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△285,764	106,442
法人税、住民税及び事業税	2,907	2,907
法人税等合計	2,907	2,907
少数株主損益調整前当期純利益	—	103,535
当期純利益又は当期純損失 (△)	△288,671	103,535

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	103,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,678
その他の包括利益合計	—	△4,678
包括利益	—	98,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	98,857
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,437,050	1,437,050
当期末残高	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
前期末残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
利益剰余金		
前期末残高	△148,613	△437,285
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△288,671	103,535
当期変動額合計	△288,671	103,535
当期末残高	△437,285	△333,749
自己株式		
前期末残高	△9,966	△10,237
当期変動額		
自己株式の取得	△270	△178
当期変動額合計	△270	△178
当期末残高	△10,237	△10,416
株主資本合計		
前期末残高	2,244,257	1,955,315
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△288,671	103,535
自己株式の取得	△270	△178
当期変動額合計	△288,941	103,356
当期末残高	1,955,315	2,058,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△269	120,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	121,209	△4,678
当期変動額合計	121,209	△4,678
当期末残高	120,939	116,261
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△269	120,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	121,209	△4,678
当期変動額合計	121,209	△4,678
当期末残高	120,939	116,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,243,988	2,076,255
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△288,671	103,535
自己株式の取得	△270	△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,209	△4,678
当期変動額合計	△167,732	98,678
当期末残高	2,076,255	2,174,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△285,764	106,442
減価償却費	288,814	233,426
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,706	△37,980
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,439	—
固定資産処分損益 (△は益)	358	517
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34,211	△14,730
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	21,020
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,885	6,885
受取利息及び受取配当金	△13,433	△15,182
支払利息	24,383	23,373
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,305	△270,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,933	△61,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	124,265	211,306
未払金の増減額 (△は減少)	7,472	22
未払費用の増減額 (△は減少)	5,040	11,159
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,142	22,218
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△6,054	6,054
その他	8,336	5,392
小計	51,312	258,079
利息及び配当金の受取額	13,433	15,182
利息の支払額	△24,591	△23,644
法人税等の支払額	△2,880	△2,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,274	246,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△143,659	△272,188
投資有価証券の売却による収入	138,703	255,241
有形固定資産の取得による支出	△54,081	△164,693
有形固定資産の売却による収入	310	—
保険積立金の積立による支出	△2,381	△2,389
長期前払費用の取得による支出	△4,736	△2,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,846	△187,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	280,000	724,500
長期借入金の返済による支出	△128,856	△527,661
自己株式の取得による支出	△270	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,872	196,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,300	256,348
現金及び現金同等物の期首残高	273,381	395,681
現金及び現金同等物の期末残高	395,681	652,030

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、10,110千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,110千円であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△167,461千円
計	△167,461

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	121,209千円
計	121,209

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鑄物事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当社グループは、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

(1 株 当 た り 情 報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株 当 た り 純 資 産 額	109円39銭	114円63銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△15円21銭	5円46銭
潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式が存在しないため、また、1 株 当 た り 当 期 純 損 失 を 計 上 して いる た め 、 記 載 して おり ませ ん。	潜在株式が存在しないため、記載しておりませ

(注) 算定上の基礎

1. 1 株 当 た り 純 資 産 額

項 目	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2, 076, 255	2, 174, 933
普通株式に係る純資産額 (千円)	2, 076, 255	2, 174, 933
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	19, 110	19, 110
普通株式の自己株式数(千株)	129	135
1 株 当 た り 純 資 産 額 の 算 定 に 用 い ら れ た 普通株式の数 (千株)	18, 980	18, 974

2. 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△288, 671	103, 535
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△288, 671	103, 535
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	18, 983	18, 977

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【連結子会社の吸収合併】

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社旭メンテナンス工業を吸収合併する決議を行い、平成23年4月1日にこれを実行いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	当社の連結子会社である株式会社旭メンテナンス工業
事業の内容	熱交換器関連機器、メンテナンス関連機器の製造販売

②企業結合日

平成23年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社旭メンテナンス工業を消滅会社とする吸収合併方式

④結合後企業の名称

中日本鑄工株式会社

⑤取引の目的を含む取引の概要

株式会社旭メンテナンス工業は、平成元年に熱交換器関連機器の製造およびメンテナンスに関するツール・マシンの製造販売会社として設立されました。その後、同社は平成16年2月に当社が新規事業の展開を図り事業の拡大を目的とし、当社の子会社となりました。このたび当社は、子会社を整理・統合することで販売部門の強化、事務部門の削減等、経営の効率化及び収益構造の強化を図るため、同社を吸収合併することを決定いたしました。

⑥吸収合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

⑦消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産および個別財務諸表に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393,110	649,180
受取手形	65,913	132,254
売掛金	424,234	630,437
商品及び製品	33,011	40,288
仕掛品	114,547	160,056
原材料及び貯蔵品	20,218	28,692
前渡金	716	325
前払費用	365	426
その他	15,866	8,354
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	1,067,785	1,649,815
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	895,725	861,419
構築物（純額）	2,182	2,012
機械及び装置（純額）	674,625	588,911
車両運搬具（純額）	2,535	1,660
工具、器具及び備品（純額）	38,680	42,402
土地	492,866	492,866
建設仮勘定	9,517	12,608
有形固定資産合計	2,116,134	2,001,882
投資その他の資産		
投資有価証券	789,936	833,212
関係会社株式	1	1
出資金	6,070	6,070
関係会社長期貸付金	99,400	27,200
長期前払費用	9,164	8,958
保険積立金	15,507	17,897
その他	9,903	9,903
貸倒引当金	△75,200	—
投資その他の資産合計	854,783	903,242
固定資産合計	2,970,917	2,905,124
資産合計	4,038,703	4,554,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	243,721	379,015
買掛金	150,788	226,467
1年内返済予定の長期借入金	143,522	183,285
未払金	86,390	86,413
未払費用	43,235	54,337
未払法人税等	5,431	8,062
未払消費税等	—	22,014
預り金	6,769	2,145
前受収益	3,323	3,707
賞与引当金	—	21,020
設備関係支払手形	5,910	4,080
流動負債合計	689,094	990,550
固定負債		
長期借入金	823,749	990,324
繰延税金負債	80,291	77,185
退職給付引当金	98,638	83,908
役員退職慰労引当金	54,429	61,314
資産除去債務	—	10,110
長期末払金	207,071	160,371
その他	9,154	9,154
固定負債合計	1,273,335	1,392,369
負債合計	1,962,429	2,382,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金	965,788	965,788
資本剰余金合計	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△504,967	△404,363
利益剰余金合計	△437,267	△336,663
自己株式	△10,237	△10,416
株主資本合計	1,955,333	2,055,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,939	116,261
評価・換算差額等合計	120,939	116,261
純資産合計	2,076,273	2,172,020
負債純資産合計	4,038,703	4,554,939

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	2,057,243	3,702,055
売上原価		
商品期首たな卸高	12,424	12,329
製品期首たな卸高	23,264	20,682
当期商品仕入高	19,093	83,821
当期製品製造原価	2,064,927	3,213,317
合計	2,119,710	3,330,151
商品期末たな卸高	12,329	8,629
製品期末たな卸高	20,682	31,658
売上原価合計	2,086,698	3,289,862
売上総利益又は売上総損失 (△)	△29,454	412,192
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	93,673	146,862
役員報酬	17,329	20,113
給料及び手当	61,012	62,694
賞与引当金繰入額	—	3,700
退職給付費用	5,419	8,617
役員退職慰労引当金繰入額	6,885	6,885
福利厚生費	10,429	10,316
減価償却費	7,959	7,427
租税公課	6,003	10,390
支払手数料	41,520	39,385
その他	51,331	54,136
販売費及び一般管理費合計	301,564	370,529
営業利益又は営業損失 (△)	△331,019	41,663
営業外収益		
受取利息	1,641	1,676
受取配当金	13,239	14,969
固定資産賃貸料	40,871	41,264
助成金収入	38,185	12,805
雑収入	4,564	7,786
営業外収益合計	98,502	78,501
営業外費用		
支払利息	24,047	23,111
債権売却損	4,962	8,740
固定資産賃貸費用	6,878	7,003
雑支出	3,056	2,666
営業外費用合計	38,945	41,521
経常利益又は経常損失 (△)	△271,461	78,643

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	28,865	40,815
その他	—	1,634
特別利益合計	28,865	42,450
特別損失		
固定資産処分損	358	517
投資有価証券売却損	3,159	2,835
投資有価証券評価損	16,439	—
貸倒引当金繰入額	3,100	4,300
環境対策費	20,271	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,110
特別損失合計	43,329	17,762
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△285,925	103,330
法人税、住民税及び事業税	2,727	2,727
当期純利益又は当期純損失 (△)	△288,652	100,603

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,437,050	1,437,050
当期末残高	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
資本剰余金合計		
前期末残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	67,700	67,700
当期末残高	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△216,315	△504,967
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△288,652	100,603
当期変動額合計	△288,652	100,603
当期末残高	△504,967	△404,363
利益剰余金合計		
前期末残高	△148,614	△437,267
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△288,652	100,603
当期変動額合計	△288,652	100,603
当期末残高	△437,267	△336,663
自己株式		
前期末残高	△9,966	△10,237
当期変動額		
自己株式の取得	△270	△178
当期変動額合計	△270	△178
当期末残高	△10,237	△10,416
株主資本合計		
前期末残高	2,244,256	1,955,333
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△288,652	100,603
自己株式の取得	△270	△178
当期変動額合計	△288,923	100,425
当期末残高	1,955,333	2,055,758

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△269	120,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,209	△4,678
当期変動額合計	121,209	△4,678
当期末残高	120,939	116,261
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△269	120,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,209	△4,678
当期変動額合計	121,209	△4,678
当期末残高	120,939	116,261
純資産合計		
前期末残高	2,243,987	2,076,273
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△288,652	100,603
自己株式の取得	△270	△178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,209	△4,678
当期変動額合計	△167,713	95,746
当期末残高	2,076,273	2,172,020

6. その他

(1) 役員の変動

(平成23年6月29日予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

部門別売上高明細表

	前 期		当 期		比較増減
	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
自 動 車 部 品	1,324,009	63.6	1,898,310	51.0	574,300
油 圧 部 品	473,344	22.8	1,290,634	34.7	817,289
汎用エンジン部品	127,606	6.1	191,562	5.2	63,956
電 機 部 品	45,519	2.2	45,845	1.2	326
ポ ンプ 部 品 他	109,905	5.3	294,986	7.9	185,081
合 計	2,080,385	100.0	3,721,339	100.0	1,640,954

平成 2 3 年 3 月 期 決算 発表 (参 考 資 料)

平成 23 年 5 月 13 日
 中日本鑄工株式会社
 (コード番号 6439)

1. 期別連結業績の推移 (単位 百万円)

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成 19 年 3 月 期	4, 2 7 0	△ 5 5 5	△ 6 0 6	8 0 7
平成 20 年 3 月 期	4, 8 3 3	△ 4 2 1	△ 4 3 0	△ 4 8 2
平成 21 年 3 月 期	3, 2 5 0	△ 3 3 8	△ 3 0 4	△ 5 5 9
平成 22 年 3 月 期	2, 0 8 0	△ 3 3 5	△ 2 7 4	△ 2 8 8
平成 23 年 3 月 期	3, 7 2 1	3 9	7 7	1 0 3

2. 次期の業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
第 2 四 半 期 対 前 年 同 期 比 (%)	2, 0 4 0 1 8 . 1	2 0 —	3 5 —	2 5 —
通 期 対 前 年 同 期 比 (%)	4, 3 0 0 1 6 . 2	1 5 0 2 6 0 . 0	1 8 0 1 2 8 . 9	1 6 0 5 9 . 0

3. 次期売上高の内訳 (単位 百万円)

	金 額	構 成 比 (%)	対 前 年 比 (%)
自 動 車 部 品	1, 9 0 0	4 4 . 2	0 . 1
油 圧 部 品	2, 0 0 0	4 6 . 5	5 5 . 0
汎 用 エ ン ジ ン 部 品	1 0 0	2 . 3	△ 4 7 . 8
電 機 部 品	3 0	0 . 7	△ 3 4 . 6
ポ ン プ 部 品 他	2 7 0	6 . 3	△ 8 . 5
合 計	4, 3 0 0	1 0 0 . 0	1 5 . 5

4. 設備投資額

当連結会計年度は、鑄物用金型・加工用機械など総額 164 百万円の設備投資を実施しました。

5. 減価償却費

平成 23 年 3 月 期 (実 績) 229 百万円
 平成 24 年 3 月 期 (通 期 予 想) 200 百万円

以上